



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は最高値大きく更新も短期的に過熱感、今週はジャクソンホール会合注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

センコーグループHD【プライム 9069】ほか

テーマ別分析

エヌビディアCEOも注目する次世代AI技術「フィジカルAI」

話題のレポート

好業績見込みの割安株に注目

スクリーニング分析

第1四半期営業利益の高進捗率銘柄

4-6月期決算発表が一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	VRAIN Solution 〈135A〉 グロース	9	
			ジンズホールディングス 〈3046〉 プライム	10	
			ソフトマックス 〈3671〉 グロース	11	
			伊勢化学工業 〈4107〉 スタンダード	12	
			ニデック 〈6594〉 プライム	13	
			アドバンテスト 〈6857〉 プライム	14	
			KOA 〈6999〉 プライム	15	
			センコーグループHD 〈9069〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	サンリオ 〈8136〉 プライム	17
				ゼンショーHD 〈7550〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	東京センチュリー 〈8439〉 プライム	18
		FPG 〈7148〉 プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は最高値大きく更新も短期的に過熱感、今週はジャクソンホール会合注目

■日経平均は大幅続伸、昨年7月の史上最高値を更新

先週の日経平均は週間で 1557.83 円高 (+3.73%) の 43378.31 円で取引を終了。3 連休明けから大幅に続伸し、24 年 7 月 11 日につけた史上最高値 42426.77 円を一気に更新した。日経平均の高値更新に伴ってショートカバーも急がれる形となり、その後も上値直いを強める展開に。先週はお盆休みシーズンで模様眺めムードも強まるかと見られたが、強い上昇相場の中で売買ボリュームも高水準を維持する形となった。

連休明けは、トランプ米大統領が対中関税の一部を 90 日間延期すると発表し、関税を巡る不透明感が後退したことが好感された。翌日も、米 7 月消費者物価指数 (CPI) が前月比 0.2% の上昇と、6 月の 0.3% 上昇から伸びが鈍化したことで、米国の早期利下げ期待が高まる形となり大幅続伸の展開に。短期的な過熱警戒感から、利食い売りに押される場面もあったが、週末は、米 7 月生産者物価指数 (PPI) 上振れに伴う為替市場でのドル高円安進展、寄り付き前に発表された 4-6 月期国内総生産 (GDP) の上振れなどが買い材料視され、前日の下げ幅を一気に埋める形となった。4-6 月期 GDP は前期比年率 1.0% 増となり、設備投資の上振れを中心に市場予想の 0.4% 増を上回った。

なお、8 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 373 億円売り越した一方、先物は 2441 億円買い越し、合計 2068 億円の買い越しとなった。2 週ぶりの買い越しとなる。一方、株価の上昇局面において、個人投資家は現物を 5432 億円売り越すなど、合計 5972 億円の売り越しとなっている。ほか、自己が 4403 億円、事法が 2351 億円買い越しした。

■短期的な過熱警戒感は拭い切れず

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比 34.86 ドル高の 44946.12 ドル、ナスダックは同 87.69 ポイント安の 21622.98 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 100 円安の 43370 円。小売売上高は市場想定線で買い安心感につながった一方、半導体株の下落に加えて、ミシガン大学消費者信頼感指数の悪化などが上値の重しとなった。

日経平均はここ 2 週間で 2578 円、6.3% の上昇となっており、25 日移動平均線との乖離も 6% 超、13 日には 17 年 5 月以来の水準となる 155% まで高まった騰落レシオも 139% 超と依然警戒水準にある。短期的な過熱感や達成感などは拭い切れない状況といえよう。目的的に大きなダウンサイドの余地が広がっているとのリスクは意識しておきたい。

今週は、ジャクソンホール会合におけるパウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の講演が最大の注目材料となる。会合は 21 日から開催されるが、パウエル議長の講演は 22 日に予定されているもようで、今週の東京市場では消化しきれないこと

になる。9 月利下げの可能性は高いとみられる中、今週に関しては期待感が引き続き優勢となる公算もある。ただ、すでに前のめりに利下げ実施を織り込んでおり、0.25% の利下げでとどまるような示唆がなされれば、講演後はむしろ目先の出尽くし感が強まる可能性も高いとみる。ドル・円相場への波及と合わせて、来週初の東京市場の動きにも警戒が強まる。ちなみに、15 日に発表された輸入物価は 0.4% の上昇とプラスに反転、関税措置の影響も想定され、9 月利下げ後の金融政策には不透明感が強いともいえる。

■決算発表も一巡し手掛かり難、半導体株の動向などに注目

14 日で 4-6 月期の決算発表が一巡しており、今週の株式市場では個別の手掛かり材料が極端に減少することになる。アナリストの投資判断や目標株価の変更などを含め、好決算発表銘柄をあらためて見直す動きが強まる余地はあるが、全般的には業種やテーマが重視される動きとなっていこう。今週はまだ米国の利下げ期待を買い材料視する流れが継続する可能性もあり、引き続き、半導体を中心とするハイテク株に関心が向かいやすいとも考えられる。先週末は、米アプライド・マテリアルズが時間外で急落したものの、トランプ政権がインテルへの出資を検討かなどの報道が半導体株の買い材料とされた印象。協議の進展次第では国内半導体株の一段の上昇につながる可能性もあろう。ちなみに、来週 27 日には、エヌビディアの決算発表も控えており、期待感が先行する余地はありそうだ。

なお、先週末の米ロ首脳会談では、ウクライナ戦争の停戦合意には至らなかったが、停戦に向けての前進が意識される状況にはなっている。地政学リスクの後退を睨んだ物色の流れも強まっていこう。

■ジャクソンホール会議に関心が向かう

今週、国内では、18 日に 6 月第 3 次産業活動指数、20 日に 7 月貿易統計、6 月機械受注、7 月首都圏マンション発売、7 月訪日外客数、21 日に 8 月 S&P グローバル製造業 PMI、22 日に 7 月消費者物価指数などが予定されている。なお、23 日には韓国大統領が来日、日韓首脳会談が開催される。

海外では、18 日に欧・6 月貿易収支、米・8 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、8 月住宅市場指数、19 日に米・7 月住宅着工件数、7 月建設許可件数、20 日に米・7 月 29-30 日開催の FOMC 議事録、21 日に欧・8 月ユーロ圏製造業 PMI、8 月サービス業 PMI、米・8 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、8 月 S&P 製造業 PMI、8 月サービス業 PMI、7 月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、21 日から 23 日にかけてジャクソンホール会合が開催予定。

プライム優位の状況からの変化を見極めへ

■日経平均がこう着感を強めると中小型株へ物色が向かう可能性

今週の新興市場は、中小型株の決算発表も一巡したことから、手掛かり材料に欠ける状況になりそうだ。プライム銘柄に海外投資家と観測される資金流入が目立つ中、引き続きプライム優位の需給状況になりやすいだろう。ただ、前週14日に日経平均株価が大きく調整した局面においては、新興市場への資金シフトがみられていた。今週は、週後半に米国でジャクソンホール会議が開催され、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を控えていることから、日経平均株価がこう着感を強めてくるようだと、中小型株へ物色が向かう可能性はありそうだ。

■決算が発表された銘柄に注目

決算については、8月15日の引け後に発表したWOLVES HAND<194A>は、25年6月期の業績は期首計画を上回っての着地となり、26年6月期においても増収増益を見込んでいる。一方で、ロジザード<4391>は、25年6月期は期首計画を上回っての着地だったが、26年6月期については3期ぶりに減益を見込んでいることで、15日に急伸した反動が警戒されよう。

そのほか、BTM<5247>とヘッドウォータース<4011>は15日、生成AIをはじめとするAIエージェント領域で協業を本格化すると発表。ヘッドウォータースが有するAIエージェントの開発には、BTMの子会社BTMAIZが戦略的パートナーとして参画しており、すでに金融機関や製造業対応など、複数の企業においてAIエージェントの実証が進んでいる。

東証グロース市場 250 指数



WOLVES HAND<194A>



ロジザード<4391>



ジャクソンホール会合におけるパウエル議長講演が焦点に/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は続伸。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.74%、ナスダックが+0.81%、S&P500 が+0.94%。週初は利益確定売りが先行したものの、その後週央にかけて大きく上昇。対中関税停止延長が好感されたほか、消費者物価指数（CPI）が想定内の推移となったことで、9月連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ期待が高まることとなった。ベッセント財務長官が9月FOMCでの0.50%利下げの可能性を指摘したことも材料視された。週後半にかけては、生産者物価指数（PPI）が3年ぶりに大幅な伸びとなったことやミシガン大学期待インフレ率の上昇で大幅利下げ期待は後退し、株式市場は伸び悩んだ。週末はアプライド・マテリアルズの決算を嫌気し、半導体関連が下落したことも重しとなる。なお、小売売上高はほぼ市場想定線で安心材料とされた。

個別では、インテルはトランプ政権が出資を視野に検討しているとの報道を材料に買われた。マイクロン・テクノロジーはAIチップ需要が強くなり、価格改善を理由に6-8月期の売上高と利益見通しを引き上げ上昇。メタは「スレッズ」の月間ユーザーが4月3.5億人から増加し4億人を上回ったと報告し評価材料に。ボーイングは航空機の納入ペース安定、受注好調で上昇。アマゾンでは食料品の当日宅配サービスを年末までに全国2300都市まで拡大する計画を発表して買われた。ユナイテッドヘルスグループは、著名投資家のパフェット氏が運営するパークシャー・ハザウェイや投資会社のアパルサー・マネージメントが大口購入したことが明らかになり上昇。暗号資産取引所のブリッシュは13日に新規上場、初日は上場価格を84%上回る水準で終了した。

一方、アマゾンの宅配サービス拡大を受けて、クローガーやウォルマートは競争激化が警戒された。シスコ・システムズは第2四半期調整後の1株当たり利益が予想を上回ったものの、見通しが市場の期待に満たずに売られた。ディアは第3四半期減収減益決算となったほか、通期の利益見通しの下方修正が嫌気された。ターゲットはアルタビューティーとの提携を26年に解消する計画を発表し下落。アプライド・マテリアルズは第3四半期決算を発表し、増収増益となったが、第4四半期の売上見通しが予想を下回り、週末に大幅安となった。バンク・オブ・アメリカやアップルは、パークシャー・ハザウェイの保有株一部売却でそれぞれ下落。サンディスクは純利益率見通しが予想を下回り売られ、エヌビディアは高関税を警戒して週末に売られた。

■今週の見通し

21日にはジャクソンホール会合が開催され、22日に予定されているパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演が最も注目されるイベントとなろう。9月の利下げが示唆される可能性は高いとみられ、今週は引き続き期待感が先行する余地も残りそうだ。ただ、市場での織り込みは十分に進みつつあり、0.25%の利下げにとどまるような示唆であれば、その後は出尽くし感が強まっていくことにもなる。PPIが大幅な伸びとなったほか、ミシガン大学期待インフレ率も上昇、さらに、輸入物価指数がプラスに反転したことは、関税によるインフレへの影響が強まりつつあることも意味する。9月以降の利下げ継続に関しては不透明感も残っているといえよう。どのタイミングで出尽くし感が警戒されてくるかがポイントとなってこよう。

先週末は決算が嫌気されてアプライド・マテリアルズが大幅に下落、上昇基調が続く半導体関連にも先行きの不透明感が意識される。半導体関税の影響などにも目先は警戒感が強まる余地もあろう。一方、エヌビディアの決算発表が来週27日に予定されている。決算期待は高いものの、発表後の株価反応に関しては、一段高へのハードルはかなり高まっていると考えられる。期待感から出尽くし感警戒への転換点を見極めることが、半導体関連株全般にとって重要となりそう。そのほか、ホーム・デポ、ウォルマート、エステローダーなど個人消費関連企業の決算発表も相次ぐ。先行きの悪化見通し度合いによっては、全体相場への影響などにも警戒が必要となろう。

経済指標は、18日に8月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、8月住宅市場指数、19日に7月住宅着工件数、7月建設許可件数、20日に7月29-30日開催のFOMC議事録、21日に8月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、8月S&P製造業PMI、8月サービス業PMI、7月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数などが発表予定。なお、21日から23日にかけてジャクソンホール会合が開催予定。

主要企業の決算は、18日にパロアルト・ネットワークス、19日にホーム・デポ、キーサイト・テクノロジーズ、メトロニック、トール・ブラザーズ、20日にアナログ・デバイス、エステローダー、ロウズ、ターゲット、TJX、21日にインテュイト、ワークデイ、ウォルマート、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

145.50 円 ~ 149.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか。直近における米インフレ関連指標は市場予想を上回る内容だったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）への利下げ圧力は消えていない。FRBは先月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利据え置きを決定し、早期の利下げ再開には慎重な姿勢を見せていた。しかしながら、予想外に悪化した米雇用関連統計を受け、景気に不透明感が深まりつつあることが利下げ要請の背景にある。8月20日に公表されるFOMC議事要旨では、9月利下げに関する議論が焦点となる。FRB人事でハト派寄りの人物が指名され、執拗な政治圧力から今後緩和的な政策に転じるとの見方が広がれば、ドル売り要因になりやすい。

なお、今週末にかけて行われる米カンザスシティ地区連銀主催の国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会合）では、トランプ政権が解任の意向を示しているパウエルFRB議長の政策スタンスに注目が集まりそうだ。パウエル議長が利下げに慎重な姿勢を弱めれば、ドル売り材料となる。一方、国内政治では、先の参議院選挙での大敗を受け、自党内で総裁選前倒しの議論が開始された。石破首相は続投に意欲を示しているものの、総裁選の可能性が高まれば日本の財政悪化懸念が再び強まり、投機的な米ドル買い・円売りが強まるケースもあり得る。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（20日公表予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は8月20日、7月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公表する。早期利下げに慎重な意見が多かった場合はドル買い要因となる。

【ジャクソンホール会合】（21-23日開催予定）

米カンザスシティ連銀がワイオミング州ジャクソンホールで毎年開催する国際経済シンポジウム。米トランプ政権から利下げ要求に応じないと批判されているパウエルFRB議長の発言内容に注目。

債券市場

債券先物予想レンジ

137.20 円 ~ 138.00 円

長期国債利回り予想レンジ

1.550 % ~ 1.610 %

■先週の動き

先週（8月11日-15日）の債券市場で10年債利回りは反発。米7月生産者物価指数の伸びが市場予想を上回り大幅利下げ観測が後退したこと、日本銀行による早期利上げの可能性が浮上したこと、日経平均株価の上昇を背景に持ち高調整に絡んだ長期債と超長期債の売りが出たことが、長期債などの利回り上昇につながったようだ。15日発表の4-6月期国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったことも利回り上昇の一因に。

10年債利回りは強含み。1.499%近辺で12日の取引を開始し、一時1.494%近辺まで低下したが、15日にかけて1.576%近辺まで反発し、1.572%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。138円50銭で12日の取引を開始し、13日の夜間取引で138円54銭まで買われたが、米長期金利の反発を意識した売りが強まり、15日の取引で137円80銭まで反落し、137円91銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（18日-22日）の債券市場で長期債利回りは底堅い動きを維持する可能性がある。日本銀行の早期利上げの思惑が再浮上しているほか、財政拡張への警戒感が消えていないことも長期債などの利回り低下を阻む要因となりそうだ。19日に行われる20年国債入札がやや低調な結果となった場合、10年債利回りが1.6%近辺まで上昇する可能性がある。一方、米国の9月利下げ観測が再度強まれば、国内金利に低下圧力が加わる可能性は高まる。為替相場の円高反転も長期債利回りの上昇を抑える一因となる。

債券先物9月限は主に137円台半ばから後半で推移し、上げ渋る状態が続く見込み。日銀による年内利上げの可能性が消えていないこと、財政拡張への懸念もあることから、米長期金利が強含みとなる局面で調整的な売りが強まる可能性がある。

ジャクソンホール会合を控える中、米利下げの織り込み度合いを見極めへ

先週の日経平均は大幅続伸。24年7月につけた史上最高値を週初から更新し、その後も上値追い優勢の展開になっている。米関税策に対する過度な影響懸念の後退が続いたほか、CPIの下振れを受けた米国の9月利下げ期待の高まりなども株高材料となった。また、日経平均の最高値更新に伴うショートカバーの動きも相場の押し上げ要因になったとみられる。業種別では、4-6月期GDPの上振れなどから日銀の早期利上げ期待が高まった銀行株が上昇率トップ、上方修正の三井金属急伸やデータセンター関連見直しの動きも強まり、非鉄金属も大幅高。米アプライドマテリアルズの時外急落が懸念された半導体関連株だが、週末も堅調な動きが目立った。

個別では、市場期待以上の好決算を発表したサンリオ、想定以上に底堅い決算を発表したゼンショーなどが週初から値を飛ばす展開になった。ほか、シャープ、キオクシア、不二製油、新電元、アジアパイル、横浜ゴム、ソラスト、松屋フーズ、ショーボンド、セグエグループ、アルバック、日本電子、ネクソン、ライフドリンク、荏原、アミューズ、ギフトイなども決算評価の動きに。半面、日本ペイント、TOPPAN、NIPPONEX、マイクロニクス、クロスマーケ、スター精密、電通、クレセゾン、テスHDなどは決算が嫌気されて大幅安に。ほか、特別調査委員会の調査報告書を受けて、アンビスHDは急速に水準訂正を目指す動きとなっている。サンウェルズもこれに追随する動きとなった。ケアネットは欧州系ファンドによるTOBが発表された。

今週はジャクソンホール会合におけるパウエルFRB議長の講演が最大の注目イベントとなる。ただ、これは東京市場の今週の取引終了後となる。9月の利下げが示唆される可能性などは織り込まれつつあり、講演後は出尽くし感が強まる公算もあるが、今週に関しては期待感優勢の流れが続く余地もあろう。この場合は、グロース株主導、とりわけ、半導体関連の動向が注目されることになる。先週末の米半導体株安は相当程度織り込まれていると考えられ、インテルに対して米政権の出資観測が強まっていること、翌週27日にエヌビディアの決算発表を控えていることは、関連株にとって引き続き支援材料とされよう。仮に、ジャクソンホール会合を受けた出尽くし感が週内に織り込まれるような場面では、過熱感のある東京市場にも売り圧力が強まるとみられ、高値圏にある主力株には全般利食い優勢の流れを想定。

4-6月期GDPを受けて日銀の早期利上げ期待が優勢となっている金融株だが、米国の利下げに向かう局面では利上げハードルは高まりやすいとみられる。ここからの一段の上値追いには慎重な対応が必要とされそう。先週末のトランプ・プーチン会談では、ウクライナ戦争の停戦合意はなされなかったが、停戦に向けての前進は期待される状況にもなっている。防衛関連株などには換金売りのきっかけとなりそう。米ホーム・デポやエスティローダーの決算は国内関連株に影響を与える可能性もあり注視。決算発表一巡の局面では、アナリストの投資判断や目標株価変更の動きが増えるとみられ、株価変動要因となる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7071	アンビスホールディングス	772.0	47.05	6620	宮越ホールディングス	1,204.0	-25.50	銀行業	9.38
2150	ケアネット	1,067.0	40.77	6871	日本マイクロニクス	4,390.0	-17.33	非鉄金属	6.22
7550	ゼンショーホールディングス	10,485.0	32.52	3655	ブレインパッド	1,185.0	-17.07	保険業	4.98
8136	サンリオ	8,149.0	31.31	4053	Sun Asterisk	459.0	-16.55	証券業	4.83
8050	セイコーグループ	5,600.0	29.18	7033	マネジメントソリューションズ	1,444.0	-16.39	電力・ガス業	4.82
5706	三井金属鉱業	8,461.0	26.42	4480	メドレー	2,704.0	-15.50	鉱業	4.71
3968	セグエグループ	653.0	26.31	6071	IBJ	769.0	-15.31	情報・通信業	4.67
2607	不二製油	3,477.0	24.09	6564	ミダックホールディングス	1,947.0	-15.09	下位セクター	騰落率(%)
7936	アシックス	4,245.0	21.63	4612	日本ペイントホールディングス	1,133.0	-14.23	食料品	-0.63
6844	新電元工業	3,190.0	21.52	5707	東邦亜鉛	646.0	-13.29	水産・農林業	-0.55
6920	レーザーテック	17,405.0	20.41	9341	GENOVA	644.0	-13.09	倉庫・運輸関連業	-0.37
7092	Fast Fitness Japan	1,824.0	19.76	4324	電通グループ	2,752.5	-12.76	金属製品	-0.12
3925	ダブルスタンダード	1,945.0	19.55	5074	テスホールディングス	357.0	-12.71	パルプ・紙	-0.10
2585	ライフドリンク カンパニー	2,959.0	19.36	4933	I-one	1,526.0	-12.70	陸運業	0.34
9984	ソフトバンクグループ	16,520.0	19.15	3983	オロ	2,865.0	-12.65	精密機器	0.41

上値追い継続、目先の天井探る

■日々の値動きは上下ともに荒くなる方向に

先週（8月12-15日）の日経平均株価は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は1557.83円（前週1020.88円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は8月第1週（8月4日～8月8日）、買い越しに転じ（2068億円、前週は2394億円売り越し）、現物は売り越しを継続した（373億円、前週は1994億円売り越し）。

先週の日経平均は上値を追い、12日に2014年7月11日高値42426.77円を突破して史上最高値を更新。8月13日は43378.31円まで買い進まれ、週末15日も43000円台で取引を終えた。この間、節目の42000円を下回る場面はなく、地合いの強さを確認する形となった。

今週も日経平均は上値を追い、目先の天井を探る展開が予想される。25日、13週、200日など主要な移動平均線はいずれも株価下方で軒並み上昇中で、強気相場の継続を示唆している。

ただ、先週末終値と移動平均線との乖離率は25日線比で6.04%と過熱感の強まりが警戒される5%を超過。13週線比でも9.31%と過熱ラインの10%に接近している。このため、足元

では利益確定売り圧力が增大しているとみられる。東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）が13日の155.21%から先週末には139.28%に低下しており、短期的な過熱感は解消に向かう方向にあるとみられる。

先週末終値の25日線超え銘柄は日経平均採用225銘柄で187銘柄（先々週末8月8日は194銘柄）、東証プライム市場全体では79%（同88%）と減少したが水準自体は高く、潜在的な利益確定売り圧力の強さに留意したい。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が+2σをやや上回り、上値拡張の続行を示唆している。直近3週末の1σ相当の値幅は677.05円→750.48円→1168.94円と拡大を続けており、日々の値動きは上下ともに荒くなる方向にあるとみられる。

上値目標は節目の44000円や25日線比8%高（先週末44180.56円）だが、25日線自体の上昇に沿って、週末にかけて天井圏到達ラインも切り上がっていくことになる。下値では、7月24日戻り高値42065.83円から42000円の価格帯までの下落であれば、上昇局面中のスピード調整の範囲内か。

一目均衡表（日経平均）



VRAIN Solution <135A> グロース

第1四半期は大幅減収も一時的な減収との見方、新製品リリースも期待材料

■創業期から製造業に特化して事業を展開

製造業に特化したAIソリューション企業。業界知見を用いた提案力とAI技術・実装力により製造業が抱える様々な課題をワンストップで解決することを強みとしている。AIシステム事業では、自社開発のAIプロダクト(AI外観検査プロダクト「Phoenix Vision/Eye」)を活用し、システムとして製造ラインへ導入。DXコンサルティング事業では、顧客のDX実現に向けて、課題設定から検証(PoC)、システム開発、運用・水平展開に至るまでワンストップで支援する伴走型のサービスを展開している。

■新製品リリースなど期待材料も

株価は26年2月期第1四半期の決算発表後に急落。前期第4四半期の売上計上を優先した影響で、第1四半期の売上見込み案件の進行が遅れたため、売上高は前年同期比46.5%減と大幅減収になったほか、営業利益以下が赤字となり、失望売りにつながった。ただ、通期業績予想は据え置いており、一時的な現象と

売買単位	100 株
8/15 終値	2352 円
目標株価	2800 円
業種	情報・通信

同社では説明している。今回の事象を受けて、カスタマーサポート専門部署の早期新設を進め、6月に正式稼働したほか、新製品AI X線検査機「PX-1000N」が6月にリリースされるなど期待材料もあることから、第2四半期以降のキャッチアップは十分考えられよう。目標株価はひとまず7月高値の2800円とする。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

135A: 日足

5日線が25日線を上抜け。売れすぎから反発局面か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2単	344	234.0%	3	14	-26.3%	11	1,136.66
2023/2単	617	79.4%	64	63	350.0%	49	5,040.00
2024/2単	1,411	128.7%	508	495	685.7%	330	33.33
2025/2単	2,144	51.9%	594	595	20.2%	425	42.04
2026/2単予	3,215	50.0%	890	890	49.6%	590	58.36

ジンズホールディングス〈3046〉プライム

国内既存店の高成長続く、今後は国内出店の増加と海外への投資に注目

■既存店売上高好調で全体業績も順調

国内外でアイウェアを企画・製造・販売する単一の「アイウェア事業」が中核。25年8月期第3四半期累計の売上高は698.15億円(前年同期比18.0%増)、営業利益は88.92億円(同75.7%増)と大幅増収増益で着地した。国内アイウェア事業は、継続的な販促キャンペーン活動により、レンズ・フレームともに高単価の商品が好調に推移したことに加え、インバウンド需要の取り込みや季節性商品が売上を牽引。海外では、中国の収益改善の貢献が大きかったほか、台湾は都心に加え地方への出店加速で順調だった。25年8月期は2桁増収増益を見込む。

■国内での出店余地大きい

株価は8000円付近で横ばい推移を継続している。7月度の月次売上状況(速報)でも、国内アイウェアショップの既存店売上高が前年同月比12.2%増と30カ月連続で前年実績を上回っている。

売買単位	100 株
8/15 終値	8090 円
目標株価	9100 円
業種	小売

た。今後は、既存店売上の成長を目指し、顧客体験の向上や商品力の強化に注力する想定。国内の出店目標は800-1000店舗と掲げており、現状の537店舗からまだ拡大の余地が残っている。海外投資を進める中、配当性向30%を目処に配当を実施。目先の目標株価は4月高値付近となる9100円とする。

★リスク要因

インバウンド需要の減退など。

3046:日足

8000円付近で横ばい推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	63,898	6.0%	5,049	5,020	-13.8%	3,292	141.07
2022/8連	66,901	4.7%	3,315	3,789	-24.5%	750	32.17
2023/8連	73,264	9.5%	4,847	3,739	-1.3%	1,762	75.50
2024/8連	82,999	13.3%	7,836	7,735	106.9%	4,671	200.17
2025/8連予	92,532	11.5%	10,805	10,771	39.3%	7,205	308.69

ソフトマックス 〈3671〉 グロース

医療DX 推進の流れが追い風、ソフトバンクとの生成AI をめぐる提携に期待感も

■第2四半期も計画を上回って着地

全国の医療機関に医療情報システム事業を展開。主力の自社開発製品「PlusUs」シリーズは、25年7月末時点で、カルテ、オーダー稼働実績318施設、医事稼働実績は519施設となっている。25年12月期中間期決算は、売上高が前年同期比65.0%増の38.45億円、営業利益が同2.3倍の4.18億円と当初予想を上回る増収増益で着地。医療DX推進の流れを背景に、電子カルテ等の医療情報システムの販売が堅調に推移した。ただ、通期計画が据え置かれたこともあり、決算発表直後の株価反応は限定的で、好業績はある程度織り込まれていたとみられる。

■ソフトバンクらと生成AI技術で提携

6月30日にはソフトバンク〈9434〉らと医療分野における生成AI技術の社会実装に向けた共同検討開始を発表し、株価は一時急騰。その後は利益確定売りをこなし伸び悩み場面もみられ

売買単位	100 株
8/15 終値	323 円
目標株価	450 円
業種	情報・通信

たが、下値は一定水準で堅く、需給整理が進んだ印象だ。医療DXと生成AIはともに国策テーマの一角であり、中長期的な成長シナリオは健在。好業績の裏付けとテーマ性を背景に、再び市場の注目が向かう局面では反発余地が大きいとみる。ひとまず目標株価は年初来高値の更新を視野に450円を目指す。

★リスク要因

人材確保・育成の困難性など。

3671:日足

25日線が下値サポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	4,489	11.6%	589	630	29.1%	422	70.84
2022/12単	5,050	12.5%	547	592	-6.0%	419	70.14
2023/12単	5,260	4.2%	581	626	5.7%	452	75.53
2024/12単	5,428	3.2%	662	700	11.8%	480	80.04
2025/12単予	6,201	14.2%	670	717	2.4%	480	80.08

伊勢化学工業〈4107〉スタンダード

世界屈指のヨウ素サプライヤー、上期営業利益は41.8%増

■ヨウ素と天然ガス事業が売上高の84%

AGC<5201>傘下でヨウ素が主力。ヨウ素は地下 900-2000m から汲み上げる古代海水の「かん水」からつくられる。かん水には天然ガスが含まれており、同社の売上高の 84%をヨウ素と天然ガス事業が占める。このほか、電子部品の材料となる塩化ニッケルなど金属化合物も手掛ける(24年12月期)。世界のヨウ素生産量の60%をチリ、30%を日本が占め、同社は世界の約15%のヨウ素を生産する世界屈指のヨウ素サプライヤーとなっている。ヨウ素の用途は、X線診断用造影剤や偏光フィルム、殺菌剤のほか、医薬品や食塩添加物、飼料添加物など多岐に及び、放射性物質による被ばくを防ぐために使われることもある。

■収益積み上げは順調

25年12月期上期売上高は192.82億円(前年同期比25.7%増)、営業利益は48.32億円(同41.8%増)。ヨウ素製品の販売数

売買単位	100 株
8/15 終値	29140 円
目標株価	35450 円
業種	化学

量が増加したことに加え、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移し、同社業績の追い風となった。25年12月期通期売上高は375.00億円(前期比12.7%増)、営業利益は80.00億円(同4.4%増)予想。収益積み上げは順調のようだ。株価は底堅く推移している。昨年12月の高値35450円を目標株価としたい。

★リスク要因

ヨウ素市況の下落など。

4107:日足

利益確定売りこなしつつ底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	20,354	20.7%	2,709	2,689	25.8%	1,773	347.94
2022/12連	25,564	25.6%	3,756	3,657	36.0%	2,562	502.73
2023/12連	26,413	3.3%	5,296	5,117	39.9%	3,672	720.48
2024/12連	33,287	26.0%	7,659	7,437	45.3%	5,071	995.18
2025/12連予	37,500	12.7%	8,000	7,800	4.9%	5,400	1,059.64

ニデック〈6594〉プライム

世界No.1の総合モーターメーカー、構造改革経て株価も戻り基調となるか

■1973年創業の世界No.1総合モーターメーカー

1973年に創業された世界No.1の総合モーターメーカー。「回るもの、動くもの」のすべてに同社のモーターが活用されている。イタリアの子会社で貿易取引上の問題による調査を継続。26年3月期第1四半期の業績速報値は、売上高が6378.99億円(前年同期比1.6%減)、営業利益が614.50億円(同2.3%増)と600億円程度の市場予想は上振れた。データセンター向けにハードディスクドライブ(HDD)用モーターや水冷装置の販売が伸びた一方で、為替の変動が重しとなった。通期予想の売上高2.6兆円、営業利益2600億円は据え置かれている。

■利益率の改善を重視

株価は3000円付近まで戻りを見せている。新中期経営計画「Conversion2027」で、27年度に売上高2.9兆円、営業利益3500億円、営業利益率12%、ROIC12%を掲げている。25年度より事

売買単位	100 株
8/15 終値	2884 円
目標株価	3300 円
業種	電気機器

業再編・拠点統廃合・人員削減など収益構造の抜本的転換を図り利益率の改善を実現する。また、スマイルカーブ理論を展開し、上流のインテリジェンスから下流のアフターサービス/メンテナンス領域もしっかりと取り込んでいく。構造改革を進める同社の持続的成長に期待し、まずは3300円を目標株価とする。

★リスク要因

イタリア子会社の貿易取引上の調査長期化など。

6594:日足

3000円付近でもみあう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,918,174	19%	170,374	170,032	11.2%	135,759	232.40
2023/3連	2,230,027	16.3%	89,923	110,435	-35.1%	36,982	64.26
2024/3連	2,347,159	5.3%	161,856	201,669	82.6%	124,455	216.60
2025/3連	2,607,094	11.1%	240,200	236,528	17.3%	167,688	145.95
2026/3連!予	2,600,000	-0.3%	260,000	270,000	14.2%	200,000	174.47

アドバンテスト〈6857〉プライム

先進半導体企業のほぼ全てが顧客、第1四半期営業利益は前年比3.9倍

■テスト・システムやハンドラなど幅広い製品を提供

半導体テストが主力製品。同社製品は、フォトマスク作成工程や、ウェーハを作る工程の最後、パッケージ後の最終検査工程、量産前の設計・評価工程、実装後の製品・システムレベルテスト工程などで使われる。テスト・システムのほか、チップを搬送するテスト・ハンドラ、テスト・システムとデバイスとを接続するデバイス・インタフェースなど、幅広い製品を提供していることなどが強みとなり、先進的な半導体を手がける企業のほぼ全てが同社の顧客となっている。

■通期業績予想を早くも上方修正

26年3月期第1四半期売上高は2637.76億円(前年同期比90.1%増)、営業利益は1239.52億円(同3.9倍)。AI関連半導体需要の高まりを背景に、半導体の複雑化や性能向上が進んだことで、高性能SoC半導体(システム・オン・チップ、複数の機能を1つのチップに集積した半導体)向けのテストが伸びた。26年3

売買単位	100 株
8/15 終値	11295 円
目標株価	15000 円
業種	電気機器

月期通期売上高は8350億円(前期比7.1%増)、営業利益は3000億円(同31.5%増)予想。第1四半期決算発表時に売上高を10%、営業利益を24%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価は底堅く推移している。切りの良いところで15000円を目標株価としたい。

★リスク要因

AI半導体需要の動向など。

6857:日足

高値更新後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	416,901	33.3%	114,734	116,343	67.1%	87,301	449.56
2023/3連I	560,191	34.4%	167,687	171,270	47.2%	130,400	697.41
2024/3連I	486,507	-13.2%	81,628	78,170	-54.4%	62,290	84.45
2025/3連I	779,707	60.3%	228,161	224,774	187.5%	161,177	218.67
2026/3連I予	835,000	7.1%	300,000	297,000	32.1%	221,500	302.71

KOA〈6999〉プライム

抵抗器が主力の電子部品メーカー、第1四半期営業利益は前年比2.1倍

■自動車向けが約5割

電子部品メーカー。電気の流れを制限したり調整したりする抵抗器が主力で売上高の92%を占める。用途は、自動車が54%を占め、産業機械11%、通信7%、家電5%、電源5%などとなっている(25年3月期)。同社推計によると、電気自動車は1台当たり7000-8000個、AIサーバーは1台当たり3500-5500個、太陽光発電パワーコンディショナーは1台当たり1200-3500個のチップ抵抗器が搭載されており、今後の成長分野として期待されている。地域別売上高はアジアが38%、日本26%、北米17%、欧州19%(同)。

■26年3月期業績予想を早くも上方修正

26年3月期第1四半期売上高は168.45億円(前年同期比3.9%増)、営業利益は5.00億円(同2.1倍)。中国、欧州で自動車向け需要が堅調に推移した。26年3月期通期売上高は672億円(前

売買単位	100 株
8/15 終値	1097 円
目標株価	1644 円
業種	電気機器

期比4.8%増)、営業利益は17億円(同44.5%増)予想。第1四半期決算発表時に、売上高を2.6%、営業利益を2.6倍に期初予想からそれぞれ引き上げた。第2四半期は、欧州市場を除く主要地域で自動車向け需要が堅調に推移すると見ている。株価は高値圏で堅調だ。昨年の高値1644円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

6999:日足

7月23日発表の第1四半期決算を受け水準訂正の動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	64,955	28.9%	5,721	6,859	133.4%	4,771	129.08
2023/3連	75,072	15.6%	10,222	10,538	53.6%	7,367	198.75
2024/3連	64,835	-13.6%	3,313	4,485	-57.4%	2,769	74.66
2025/3連	64,120	-1.1%	1,176	1,243	-72.3%	260	7.02
2026/3連予	67,200	4.8%	1,700	1,720	38.4%	1,110	29.90

センコーグループホールディングス〈9069〉プライム

3PL と冷凍物流の両輪で高成長へ、今期は 15 期連続の過去最高益更新を見込む

■物流事業が好調

総合物流を中核にライフサポートやビジネスサポートも手掛ける。祖業が海運会社であることから自社船舶による輸送も提供しており、海陸両方での物流を展開。26年3月期第1四半期の売上高は 2174.09 億円(前年同期比 8.3%増)、営業利益は 86.89 億円(同 1.1%増)と増収増益で着地した。物流事業は、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があった。商事・貿易事業は仕入れ価格や物流コストの上昇影響などがあったが、ライフサポート事業は堅調に推移。通期は増収 2 桁増益と、15 期連続の過去最高益更新を見込む。

■3PL と冷凍冷蔵物流により成長を加速

株価は 2000 円付近の高値圏で横ばい推移を継続。中長期的には、3PL と冷凍冷蔵物流により成長を加速させる方針。現中計で、設備投資 2000 億円、M&A などの戦略投資 900 億円の投資

売買単位	100 株
8/15 終値	2021 円
目標株価	2200 円
業種	陸運

を計画。現状、物流事業のM&Aに279億円、非物流事業のM&Aに279億円を実施、今後もM&Aによる事業拡大が期待できる。さらに、物流施設におけるDX投資による効率化や、モーダルシフトによる環境対応も進めている。配当性向40%と安定配当が基本。今後の目標株価は過去最高値付近となる2200円とする。

★リスク要因

コスト高や人手不足の継続など。

9069:日足

2000 円付近でもみあう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	623,139	8.9%	24,771	26,103	17.4%	15,233	104.09
2023/3連	696,288	11.7%	25,535	26,151	0.2%	15,341	102.90
2024/3連	778,370	11.8%	29,906	30,503	16.6%	15,944	106.25
2025/3連	854,550	9.8%	34,946	33,767	10.7%	18,610	118.90
2026/3連予	910,000	6.5%	40,000	38,000	12.5%	21,600	126.42

サンリオ プライム<8136>/想定以上の好決算を受けて一段と評価高まる

週初から連日上値追いの展開となる。8日に第1四半期の決算を発表、営業利益は202億円と前年同期比88.0%増となり、150億円程度の市場予想を大幅に上回った。つれて、通期予想も従来の600億円から673億円、前期比29.9%増にまで上方修正。市場コンセンサスは640億円程度であったとみられ、第1四半期の段階から上振れる形に。決算期待は高かったものの、想定以上の好業績にポジティブなインパクトが強まった。

海外事業が好調、中国では新規顧客の獲得も進んでいるようだ。上方修正後の下期計画は期初計画を据え置いているが、足元の状況は想定以上に好調であり、一段の上振れ可能性は十分にあるといえよう。それに伴い、配当計画も一段の上乗せが期待できる。株価の割安感は乏しいものの、15日時点の貸借倍率0.07倍など、短期的には買い戻しの余地依然残ろう。



ゼンショーホールディングス プライム<7550>/想定以上に業績底堅く見直しの動きへ

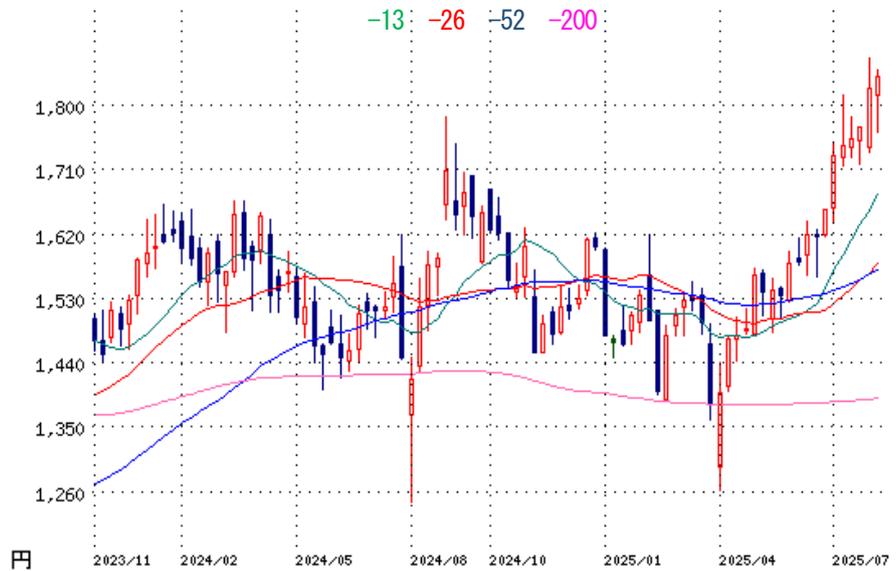
週を通して急伸する展開となり、24年12月高値を更新して、1万円の大台乗せを達成している。8日に第1四半期の決算を発表、営業利益は158億円と前年同期比8.7%減となっている。据え置きの上半期計画397億円、同3.5%との比較からは大きなサプライズはなかった。ただ、ここまでの月次動向からすき家の既存店売上低迷が明らかになっていたこと、コメの仕入価格上昇によるコスト負担増も警戒されていたことから、市場ではより大幅な減益が想定されていたもよう。見直しの動きが急速に強まる流れへ。

中食事業やはま寿司事業が想定以上に拡大して、収益の下支えとなっている。すき家は4月を底にして売上が持ち直しており、コメ価格の上昇も一服することで、今後はすき家の収益改善が期待される。短期的には過熱感、達成感あるが、需給妙味強まる中で、大幅な調整も想定しにくい。



東京センチュリー 東証プライム<8439>

週足ベースのローソク足。先々週は株価下方でいずれも上向きの26週移動平均線が52週線を上抜いてゴールデンクロスを示現し、中長期の上昇局面入りを示唆した。7本連続陽線となった先週は長い下ヒゲを回収し、下値での買い需要の強さを確認する形となった。株式分割を反映した2021年高値2335円から2022年安値953.8円までの半値戻し1644.4円をすでにクリアしており、節目の2000円を超えて2021年高値を目指す流れとなる。



FPG 東証プライム<7148>

日足ベースの一目均衡表。先週は8月12日終値が雲上限を突破し、買い手優勢型の形状となった。13日には遅行線が強気シグナル発生を開始し、週末15日は株価が雲上限を上放れるとともに、7月31日を直近ピークとして下降基調にあった転換線が上向きに転じ、スピード調整局面の終了と短期的な買い圧力の増大を示唆した。横ばいで推移する基準線の上向き転換とともに、7月25日高値2458円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



テーマ別分析: エヌビディア CEO も注目する次世代 AI 技術「フィジカル AI」

■米中ではヒト型ロボット開発競争が沸騰

米オープン AI の ChatGPT 登場以降、生成 AI が急速に普及し、次世代の AI 技術として「フィジカル AI」への期待が高まっている。フィジカル AI とは、現実世界の情報を収集・処理し、人間が担ってきた複雑なタスクを可能にする技術で、エヌビディアのファン CEO も生成 AI の次の成長領域と位置付けている。足下では米中の AI 大手が主導し、ヒト型ロボット（ヒューマノイド）開発競争が加速。人手不足や物流・製造現場の効率化など社会課題解決の切り札として実装化が期待されていることから、日本でも研究はますます活発化していきだろう。

■主な「フィジカル AI」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/15 株価 (円)	概要
2980	SREホールディングス	プライム	3245	今年6月に「京都ヒューマノイドアソシエーション(KyoHA)」立ち上げ。
3443	川田テクノロジーズ	プライム	3725	人と共同するヒト型ロボット「NEXTAGE」シリーズでは新たなAI制御技術の適用研究進む。
3778	さくらインターネット	プライム	3010	生成AI向けGPUクラウドサービスが好調。GPUインフラ提供元として学習・推論基盤を支える余地あり。
3993	PKSHA Technology	プライム	3570	AIロボット協会(AIRoA)正会員企業となるなどフィジカルAIへの布石進む。
4259	エクサウィザーズ	グロース	490	ロボットAIソリューション「exaBaseロボティクス」提供。
5574	ABEJA	グロース	3605	ロボティクス・AIを実装した「ABEJA Platform」を提供。
6503	三菱電機	プライム	3625	自社AI技術「Maisart」について様々な機器やデバイスへの実装を推進中。
6506	安川電機	プライム	3074	米エヌビディア製品を活用した次世代ロボット「MOTOMAN NEXTシリーズ」を2023年から発売。
6701	日本電気	プライム	4580	東京大学と共にAIと機械(ロボットやIoT等のデバイス)の高度な融合に関する検証推進。
6702	富士通	プライム	3500	人や現場に対して「動き」「行動」をとまらぬAI体験や制御技術を多数展開。
6981	村田製作所	プライム	2400	今年6月に「京都ヒューマノイドアソシエーション(KyoHA)」立ち上げ。
7012	川崎重工業	プライム	10095	産業用ロボット老舗。2015年にヒューマノイドロボット「Kaleido」を開発開始。
7201	日産自動車	プライム	337	自動車業界向けエンボディドAI技術のバイオニアであるWayveと提携。
7203	トヨタ自動車	プライム	2854	CASE、AI、ロボットなどの実証実験が可能な「ウーブン・シティ」が今年秋から本格稼働。
7779	CYBERDYNE	グロース	215	身体機能を改善・補助・拡張・再生可能な世界初の装着型サイボーグ「HAL®」を展開。
9433	KDDI	プライム	2630	4月に韓国のフィジカルAIスタートアップへの出資を発表。
9449	GMOインターネットG	プライム	3809	昨年6月に子会社を設立し、AI・ロボット事業へ参入。

出所：フィスコ作成

第1四半期営業利益の高進捗率銘柄

■4-6月期決算発表が一巡

8月14日で4-6月期の決算発表が大方一巡している。好決算銘柄があらためて見直される局面もあると考え、第1四半期営業利益の進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。今後の上方修正期待が高い銘柄と言えよう。ちなみに、連続増益見通しとなっている好業績銘柄の中からピックアップしている。米国関税による影響懸念など強いためか、比較的、内需セクターの銘柄が多くなっている。

スクリーニング要件としては、①3月本決算、②第1四半期営業利益の進捗率が40%以上、③第1四半期売上高進捗率が25%以上、④前期通期実績、今期見通しともに営業増益、⑤時価総額200億円以上。

■第1四半期営業利益好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	8/15株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2767	円谷フィールズHD	プライム	2,334.0	1527.1	48.8	15.60	180.02
4337	ぴあ	プライム	3,285.0	514.3	69.1	12.73	150.20
4503	アステラス製薬	プライム	1,671.0	30239.5	59.2	15.88	72.61
5852	アーレスティ	プライム	908.0	232.0	45.1	19.95	92.45
6941	山一電機	プライム	3,125.0	682.2	44.9	15.96	298.58
7906	ヨネックス	スタンダード	4,180.0	3882.0	42.4	36.16	126.40
8218	コメリ	プライム	3,185.0	1732.9	42.6	5.99	307.82
8801	三井不動産	プライム	1,577.5	43889.1	42.1	15.78	93.78
8864	空港施設	プライム	1,061.0	562.1	48.5	21.53	60.47
8869	明和地所	スタンダード	1,061.0	248.8	92.2	12.39	123.68
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	3,485.0	1247.1	48.3	2.20	150.44
9039	サカイ引越センター	プライム	2,835.0	1199.9	41.0	7.22	219.28
9046	神戸電鉄	プライム	2,510.0	202.4	43.6	7.91	140.29

(注) 株価騰落率は1カ月前比較

出所：フィスコアプリより作成

好業績見込みの割安株に注目

■リビジョン・インデックスがカギに

大和証券は、7月以降に物色が大型グロスから大型バリューへ変化している点に着目している。このトレンド変化にはRI（リビジョン・インデックス：アナリスト予想をもとに上方修正銘柄数の比率から下方修正銘柄数の比率を差し引いて算出）が密接に絡んでいると推察。大和証券では以前から、RIが好転するタイミングで、物色はクオリティやグロス系ファクターから、好業績見込みの割安株に変わると想定していた。今後、RIの好転が続く見通しで、バリュー優勢は続く公算があると考察しており、引き続き「営業最高益更新見込みの割安株」のアウトパフォームに注目している。

「TOPIX500 営業最高益更新見込み銘柄」(大和証券)

コード	銘柄名	業種名	株価 8月6日 (円)	時価総額 発行済 (億円)	営業利益		FY25予 (億円)	PER FY25予 (倍)
					過去最高益			
					(億円)	決算期		
5233	太平洋セメ	ガラス土石	3,747	4,175	778	25年3月	909	6.8
5334	特殊陶	ガラス土石	4,958	9,845	1,297	25年3月	1,334	10.4
5101	浜ゴム	ゴム製品	4,529	7,142	1,192	24年12月	1,309	8.9
8876	リログループ	サービス業	1,784	2,683	304	25年3月	321	12.7
4507	塩野義	医薬品	2,627	22,355	1,566	25年3月	1,736	12.5
3107	ダイワボHD	卸売業	3,123	2,791	350	21年3月	410	9.9
3360	シップHD	卸売業	2,182.5	2,038	248	25年3月	263	12.4
8012	長瀬産	卸売業	3,047	3,225	391	25年3月	397	10.5
8015	豊田通商	卸売業	3,793	40,041	4,972	25年3月	5,036	11.1
8020	兼松	卸売業	2,891	2,403	439	24年3月	510	7.9
8283	PALTAC	卸売業	4,390	2,708	280	25年3月	290	12.1
3405	クラレ	化学	1,870	5,938	871	22年12月	922	12.5
3407	旭化成	化学	1,102	14,966	2,119	25年3月	2,216	11.7
4043	トクヤマ	化学	3,302	2,376	413	18年3月	419	8.1
4088	エアウオータ	化学	2,358.5	5,406	752	25年3月	835	10.1
4206	アイカ	化学	3,752	2,322	274	25年3月	299	12.2
4401	ADEKA	化学	3,037	3,092	410	25年3月	424	11.9
4613	関西ペ	化学	2,188.5	3,857	521	25年3月	530	11.7
7988	ニフコ	化学	3,865	3,683	492	25年3月	508	11.0
6417	SANKYO	機械	2,892.5	6,031	736	25年3月	751	11.1
1893	五洋建	建設業	1,019.5	2,816	332	20年3月	384	11.4
1928	積ハウス	建設業	3,289	21,321	3,314	25年1月	3,593	9.2
9433	KDDI	情報通信	2,500	95,675	11,187	25年3月	11,827	12.8
2201	森永	食料品	2,450	2,059	213	25年3月	226	12.0
2607	不二製油	食料品	2,838	2,440	236	20年3月	352	12.7
1332	ニッスイ	水産・農林業	963.3	2,918	318	25年3月	346	11.2
6674	GSユアサ	電気機器	3,022	3,031	500	25年3月	524	9.2
6856	堀場製	電気機器	11,220	4,711	483	24年12月	523	12.8
3003	ヒューリック	不動産業	1,533.5	11,644	1,634	24年12月	1,789	10.6
3231	野村不HD	不動産業	894.2	7,698	1,190	25年3月	1,251	10.1
3288	オープンH	不動産業	7,038	7,977	1,423	23年9月	1,455	7.9
3289	東急不HD	不動産業	1,134	8,109	1,408	25年3月	1,547	9.4
8804	東建物	不動産業	2,683	5,573	797	24年12月	856	10.0
6902	デンソー	輸送用機器	2,083.5	57,365	5,190	25年3月	6,207	12.2
9003	相鉄HD	陸運業	2,480.5	2,381	378	25年3月	380	9.5
9022	JR東海	陸運業	3,738	36,386	7,098	19年3月	7,110	8.0
9041	近鉄GHD	陸運業	2,942.5	5,596	874	24年3月	893	11.7
9044	南海電	陸運業	2,481	2,731	352	20年3月	370	11.8
9045	京阪HD	陸運業	3,179	3,207	421	25年3月	441	11.1
9142	JR九州	陸運業	3,831	5,882	640	18年3月	715	11.1

出所：QUICKより大和証券作成
注：対象はTOPIX500。25年度に営業最高益更新を見込み、25年度PERが14倍未満の銘柄。PERが低い順に選定。予想はQUICKコンセンサス。業種、コード順。
注：誌面スペースの都合上、PER13倍未満のものに絞って掲載している。

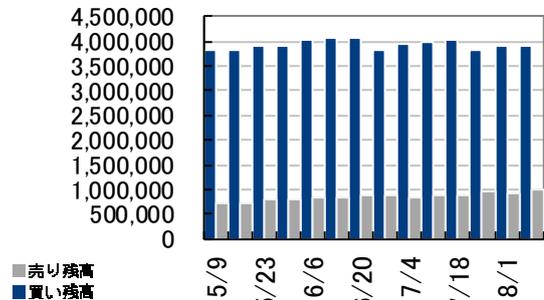
週前半と後半で空気一変

8月8日時点の2市場信用残高は、買い残高が82億円減の3兆8905億円、売り残高が758億円増の1兆32億円。買い残高が2週間ぶりの減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-6.25%から-5.41%、売り方の評価損益率は+2.58%から-2.18%に。なお、信用倍率は4.20倍から3.88倍となった。

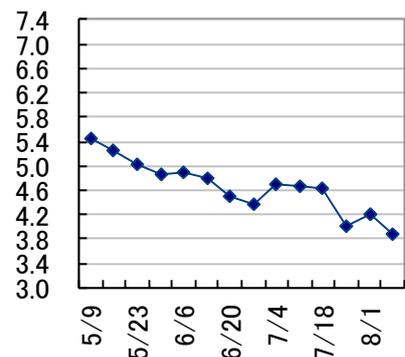
この週（8月4日-8日）の日経平均は前週末比1020.88円高の41820.48円。週初は、雇用統計やISM製造業景気指数など経済指標の下振れを受けて、米国の景気減速に対する警戒感が強まった。日経平均は一時、7月22日以来の40000円割れとなる場面も見られた。ただ、その後は持ち直し、週末にかけて連日の上昇となり、週末8日には一時、7月24日以来の42000円台を回復。週後半にかけては一時、日米政府間で関税の認識にズレがあるのではとの懸念も強まったが、週末にはこの懸念も解消され、株高基調が一段と強まった格好だ。

個別では、東京メトロ<9023>の信用倍率は7.31倍と、前週の46.13倍から取り組みが改善した。7月31日に第1四半期決算を発表、四半期利益は前年同期比23.5%増の223.15億円だった。決算を手掛かりにリバウンド基調を強めるなかで、買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がる形になった。また、HOYA<7741>の信用倍率は0.74倍と、前週の2.33倍から売り長の需給状況になった。上期見通しが予想に届かなかったことが嫌気されて8月1日に急落したが、週明け以降はリバウンド基調をみせるなかで、買い方の持ち高整理に対して、新規売りが積み上がる形になったようである。エムスリー<2413>も決算を手掛かりとした需給変化がみられている。6日に発表した第1四半期での営業増益が好感され、7日にストップ高まで買われた。この局面において買い方の利益確定売りが進んだ一方で、新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/15終値 (円)	信用買残 (8/8:株)	信用売残 (8/8:株)	信用倍率 (8/8:倍)	信用買残 (8/1:株)	信用売残 (8/1:株)	信用倍率 (8/1:倍)
9023	プライム	東京メトロ	1,711.0	4,759,600	651,500	7.31	5,567,900	120,700	46.13
1928	プライム	積水ハウス	3,418.0	1,135,400	437,900	2.59	1,612,300	188,000	8.58
7741	プライム	HOYA	19,375.0	72,200	97,800	0.74	170,200	72,900	2.33
9601	プライム	松竹	14,170.0	18,800	284,800	0.07	23,200	107,700	0.22
8276	プライム	平和堂	3,030.0	50,100	2,262,500	0.02	64,600	1,146,300	0.06
2413	プライム	エムスリー	2,243.5	2,577,600	562,000	4.59	3,381,200	273,700	12.35
9432	プライム	NTT	163.0	76,737,700	14,844,900	5.17	98,361,200	7,441,000	13.22
3003	プライム	ヒューリック	1,556.0	490,400	647,200	0.76	880,600	464,200	1.90
6368	プライム	オルガノ	11,990.0	92,100	155,300	0.59	103,400	71,400	1.45
3048	プライム	ビックカメラ	1,620.0	298,900	1,681,700	0.18	313,100	761,900	0.41
9861	プライム	吉野家HD	3,364.0	109,300	2,820,200	0.04	136,400	1,691,300	0.08
7261	プライム	マツダ	972.0	5,409,000	2,952,000	1.83	6,601,700	1,811,600	3.64
3046	プライム	JINSHD	8,090.0	206,900	731,600	0.28	241,900	438,900	0.55
3222	スタンダード	U. S. M. H	995.0	114,700	2,355,300	0.05	161,700	1,653,300	0.10
9418	プライム	U-NEXT	2,195.0	5,054,100	934,700	5.41	5,261,500	506,700	10.38

コラム: 調整続くインドルピー

インド通貨ルピーの安値もみ合いが目立ちます。下げは一服したものの、依然として年初来安値圏に張り付く展開。長年良好だった米印関係がこのまま冷え込めば、高成長のインド経済に打撃を与えかねないとの懸念がルピー買いを弱めているようです。

ドル・ルピー相場は7月下旬の86ルピー半ばから値を下げ、8月に入って一時88ルピー台目前まで売られ、年初来安値を下抜けました。その後は87ルピー後半まで戻したものの、回復には至っていません。直近の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.55%と、インド準備銀行(中銀)の目標レンジ2-6%の下限を下回り、追加利下げ観測はやや後退したものの、不確実性による一段の緩和ならさらに弱含む展開もあり得ます。

ルピー安の要因は、米トランプ政権の高関税政策。インドによるロシア産原油の輸入継続の対価がウクライナ戦争の資金源になっていると非難し25%の関税を追加、計50%に引き上げたことが背景にあります。両国の長年の友好関係で最悪の事態は避けられるとの市場の期待は打ち砕かれ、外国人投資家の売りが膨らみルピーを押し下げました。通商協議は打ち切れ、先行き不透明感が下押し圧力となっています。

インド中銀は為替介入により、急激な下げを抑えました。高関税は繊維、宝飾品、農産品など米国向け依存度の高い産業に打撃となり、採算悪化で中小企業が圧迫。今後は雇用や家計にも影響が及び、2025年後半のGDP成長率を低下させると指摘されています。成長シナリオが揺らぎかねないとの見方から、株価指数SENSEXは節目の80000ポイントを割り込む場面もありました。

通商摩擦は安全保障の枠組みにも関連し、アジアの不安定化も懸念されます。日米印豪の「クアッド」は中国牽制の要として機能してきましたが、米印間の信頼が低下すれば、中国に有利な戦略環境が広がる恐れがあり、その実効性にも影響を与えかねません。実際、モディ首相は緊張が高まるなか、今月末に中国を訪問する予定。7年ぶりの訪中で印中関係が修復すれば、米印の亀裂を深める可能性があります。

米印間の摩擦による市場の混乱は、産業構造や地域秩序にも波及しかねません。高関税や外交関係の変化は、インド経済の成長基盤を長期的に弱めてしまう要因となり得ます。ウクライナ戦争終結に向けた米ロ首脳会談が注目されるなか、独立記念日を祝うインドは改めて戦略を考え直す節目を迎えたと言えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

8月18日～8月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月18日	月	13:30	第3次産業活動指数(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-10)(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(6月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			ヤゲオとミネベアミツミの芝浦電子へのTOB期限
			印・失業率(7月)
	米韓合同軍事演習(28日まで)		
8月19日	火	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(6月)
		21:30	加・消費者物価指数(7月)
		21:30	米・住宅着工件数(7月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(7月)
8月20日	水	08:50	貿易収支(7月)
		08:50	輸出(7月)
		08:50	輸入(7月)
		08:50	コア機械受注(6月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	首都圏新築分譲マンション(7月)
		15:00	英・消費者物価指数(7月)
		16:15	訪日外客数(推計値)(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(7月)
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(7月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月29-30日会合分)
			第9回アフリカ開発会議(TICAD9)(22日まで)
	米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加		

8月18日～8月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
8月21日	木	07:45	NZ・貿易収支(7月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(8月)		
		09:30	サービス業PMI(8月)		
		09:30	総合PMI(8月)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(7月)		
		14:00	印・製造業PMI速報(8月)		
		14:00	印・サービス業PMI速報(8月)		
		14:00	印・総合PMI速報(8月)		
		15:00	工作機械受注(7月)		
		16:30	独・製造業PMI(8月)		
		16:30	独・サービス業PMI(8月)		
		16:30	独・総合PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)		
		17:30	英・製造業PMI(8月)		
		17:30	英・サービス業PMI(8月)		
		17:30	英・総合PMI(8月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(8月)		
		22:45	米・製造業PMI(8月)		
		22:45	米・サービス業PMI(8月)		
		22:45	米・総合PMI(8月)		
		23:00	米・景気先行指数(7月)		
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)		
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		
				米・カンザスシティ連銀主催の年次国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(23日まで)	
		8月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(7月)
				15:00	独・GDP改定値(4-6月)
				15:00	英・小売売上高指数(7月)
21:00	メキシコ・GDP(4-6月)				
21:30	加・小売売上高(6月)				
	印・外貨準備高(先週)				

■(日)7月貿易収支

8月20日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、+1361億円) 参考となる7月上中旬の貿易収支は+1608億円。一方、前年同期は-4811億円。昨年7月の貿易収支は最終的に-6283億円だった。今年7月の貿易収支は前年同期比で大幅に改善し、黒字となる可能性がある。

■(欧)8月ユーロ圏製造業PMI

8月21日(木)午後5時発表予定

(7月実績は、49.8) 参考となる7月実績は49.8。8月は節目の50を上回る可能性があるが、ユーロ圏の中期的な景気見通しは不透明であり、顕著な改善は期待できない。

■(米)8月製造業PMI

8月21日(木)午後10時45分発表予定

(7月実績は、49.8) 参考となる7月実績は49.8。関税措置の影響はひとまず低下しており、8月は節目の50を上回る可能性があるが、中期的な景気見通しは不透明であり、大幅な改善は期待できない。

■(日)7月全国消費者物価コア指数

8月22日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる6月実績は前年比+3.3%。コアインフレ率は7月も前年比+3%程度となる見込みだが、物価高はピークを迎えているとみられ、インフレ率は6月実績を下回る見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月18日	6327	北川精機	スタンダード	15:00
	7532	パンパシHD	プライム	15:30
8月19日	3076	あいHD	プライム	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月12日	UBS	4385	メルカリ	NEUTRAL→BUY格上げ	2850→3050
	モルガン	285A	キオクシアHD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2200→2900
	岡三	8267	イオン	中立→強気格上げ	4600→6500
8月13日	モルガン	3110	日東紡	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	7200→7100
8月14日	UBS	2413	エムスリー	NEUTRAL→BUY格上げ	1980→2840
	大和	8715	アニコムHD	2→1格上げ	850→1400
	東海東京	3569	セーレン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2240→4450
8月15日	SMBC日興	5301	東海カーボ	2→1格上げ	1060→1300
	ゴールドマン	8697	JPX	中立→買い格上げ	1540→2050

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

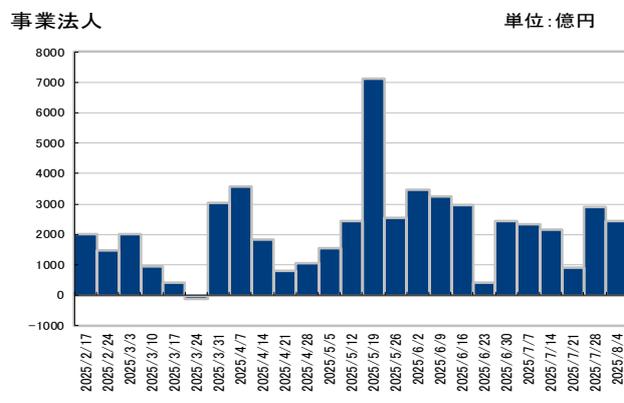
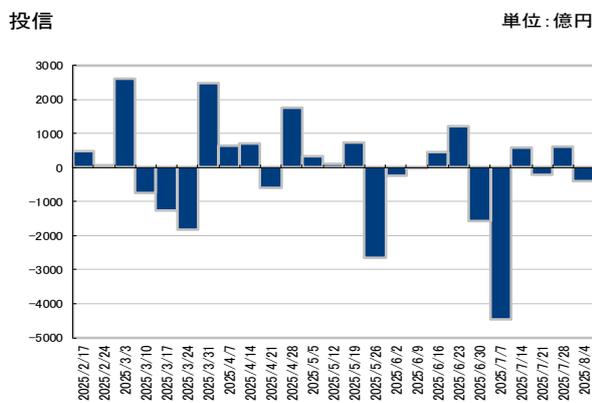
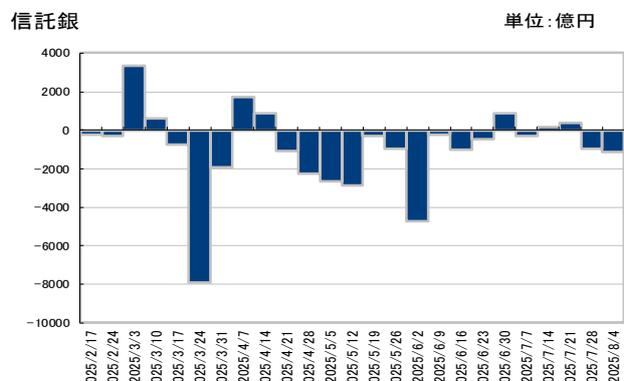
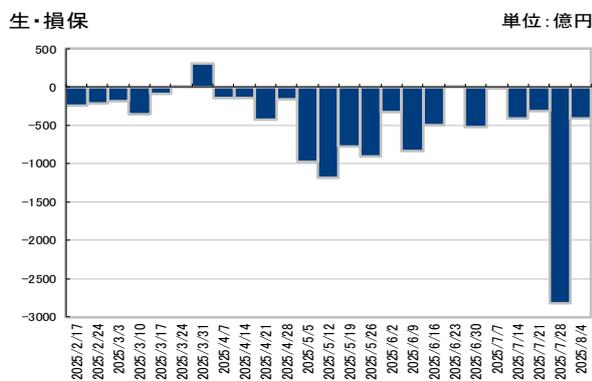
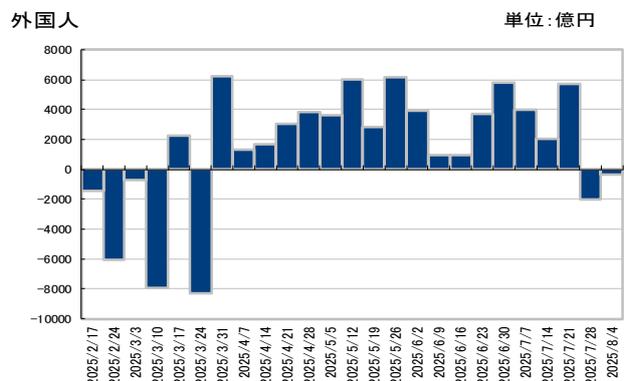
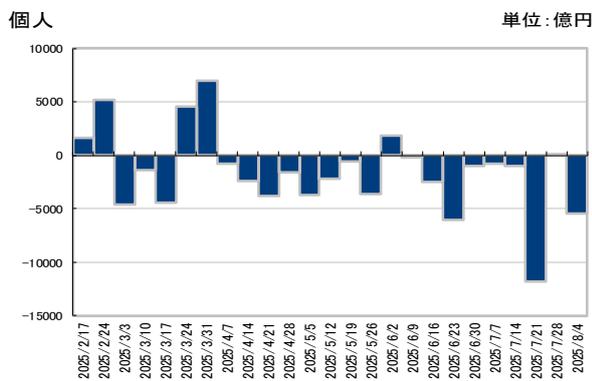
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月12日	大和	6723	ルネサス	1→2格下げ	3100→2000
	野村	9147	NXHD	BUY→NEUTRAL格下げ	3500→3700
8月13日	岡三	6323	ローツェ	強気→中立格下げ	2000→2100
	東海東京	6134	FUJI	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2550→2800
		9552	M&A総研HD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3900→1400
8月15日	JPモルガン	8473	SBI	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6610→6710
	大和	3110	日東紡	2→3格下げ	6000
		5201	AGC	2→3格下げ	5000
		5423	東製鉄	2→3格下げ	1700
		5480	冶金工	2→3格下げ	5600→4700
		9551	メタウォーター	2→3格下げ	2500→2720
	野村	6750	エレコム	BUY→NEUTRAL格下げ	2300→2100

8月第1週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

8月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2068億円と買い越しに転じた。現物と225先物で売り越しを継続し、TOPIX先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で5972億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は830億円と売り越しに転じ、都地銀は2億円と売り越しを継続した。生・損保は539億円と売り越しを継続し、事法は2351億円と買い越しを継続し、信託は1777億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物と225先物で買い越しを継続し、TOPIX先物で売り越しを継続し、総合で4403億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比3138.45億円増加(買い越し)とネットベースで1兆6472.79億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で2.50%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622	
25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859	
25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302	
25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975	
25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218	
25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044	
25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433	
25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882	
25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305	
25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171	
25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407	
25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957	
25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85	
25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200	
25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722	
25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280	
25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700	
25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340	
25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888	
25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166	
25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483	
25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976	
25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12	
25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164	
25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910	
25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320	
25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140	
25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010	
25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800	
25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290	
25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020	
25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60	
25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470	
25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208	
25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410	
25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0	
25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/15終値 (円)
アクセルスペースホールディングス	402A	グロース	8/13	345~375	20,660,900	2,339,100	375	751	SMBC日興	924
事業内容:	小型衛星の設計・製造・打上・運用サービス(AxelLiner 事業)及び光学衛星画像の販売及び衛星画像を用いたソリューションサービスの提供(AxelGlobe 事業)									

雲上抜け銘柄(プライム)

銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
甜菜糖	2579	2466	2452	2170	LINK & M	595	573	512.5
不二家	2517	2496	2515.5	2503	キリンHD	2152	2060.5	2103
不二製油	3477	3134.5	2974	3101	東洋紡	1041	964.25	1033.5
三洋貿易	1524	1515.5	1446	3402	東レ	976	970.25	871
IIJ	2922	2835.75	2645	3864	三菱紙	668	566	662
Dスタンダード	1945	1667	1656.5	3968	セグエ	653	569.25	583.5
大阪ソーダ	1913	1693	1867	4061	デンカ	2213	2143.5	2128
日シス技術	2177	1981.75	1810	4503	アステラス薬	1671	1556.25	1625
関ペイント	2470	2253	2372.5	4985	アース製薬	5360	5277.5	4877.5
丸一鋼管	3719	3445.75	3625	6194	アトラエ	812	802.25	681
マブチモーター	2475	2211.75	2373.5	6622	ダイヘン	8220	7277.5	8165
新電元	3190	2470.5	2727	6875	メガチップス	5550	5466.25	4887.5
ローム	2053	1576.25	2021	7220	武蔵精密	3265	3263	2918
フタバ産	901	735.25	891.5	7354	DmMiX	284	270.5	248
ゼンショーHD	10485	8417.5	7497.5	7747	朝日インテック	2642	2603.75	2523.5
シチズン	988	917.25	954	8050	セイコーG	5600	4758.75	4240
筑波銀行	302	251.25	282	8541	愛媛銀	1166	1102.25	1144
大和証G	1138	1056.5	1101.5	8622	水戸証	538	535	483
京阪HD	3260	3222.75	3081	9107	川崎船	2260	2096.25	2226
ANA	2992	2884.25	2934	9416	ビジョン	1231	1210.5	1203.5
北海電力	1195	849.75	1186.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2109	DM三井製糖	3190	3341.25	3199.5	2154	オープンUP	1870	1901.5	1919
2294	柿安本店	2721	2772.5	2780.5	2301	学情	1885	2080	1895
2379	ディップ	2433	2478.25	2686.5	3457	AndDo	1067	1095.5	1072
3676	デジハHD	952	996	973.5	3762	テクマト	2098	2358.25	2116.5
3769	GMOPG	8147	8192	8744.5	3950	ザ・パック	1138	1155.75	1212
4331	T&Gニーズ	885	934.5	951	4634	artien	3095	3269.25	3236.5
4958	長谷川香	3020	3038.5	3023	4973	高純度化	3140	3228.75	3210
5019	出光興産	974	1044.25	988	5707	東邦鉛	646	729.5	843.5
5946	長府製	1897	1937.75	2059.5	6078	バリューHR	1616	1691.75	1649.5
6237	イワキポンプ	2529	2540.25	2722.5	6238	フリュー	1065	1067	1108
6340	渋谷工	3500	3643.75	3507.5	6458	新晃工業	1301	1325.5	1318.5
6560	LTS	2063	2285	2140	6632	JVCKW	1261	1538.5	1266.5
6871	マイクロニクス	4390	4400	6195	6962	大真空	585	593.25	725
7033	MSOL	1444	1693.75	2065	7458	第一興商	1702	1748.25	1704
7545	西松屋チェ	2275	2313	2286	7595	アルゴグラフ	4620	4995	4672.5
7911	TOPPAN	3787	4350.5	4121	7947	エフピコ	2625	2850.5	2685
7962	キングジム	841	853.25	844.5	8075	神鋼商	2124	2127	2439.5
9075	福山運	3480	3648.75	3822.5	9517	イーレックス	710	727	733.5
9663	ナガワ	6740	6790	7180					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リート<のリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>